

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第21期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 澄雄
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福谷 良昭
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福谷 良昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	3,919,862	3,886,274	2,849,744	3,071,989	3,406,971
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,164	53,253	191,533	57,263	107,586
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,516	251,085	173,808	45,786	122,755
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380
純資産額 (千円)	266,396	517,345	335,200	368,852	478,742
総資産額 (千円)	1,848,233	1,460,058	1,362,775	1,386,814	1,764,628
1株当たり純資産額 (円)	41,754.93	81,088.57	52,563.90	61,557.48	79,896.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,310 ()	()	1,000 ()	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5,039.22	39,355.06	27,243.72	7,599.59	20,486.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,504.33	36,431.41		6,658.05	17,936.22
自己資本比率 (%)	14.4	35.4	24.6	26.6	27.1
自己資本利益率 (%)	14.1	64.1	40.8	13.0	29.0
株価収益率 (倍)	13.0	0.7		4.5	2.6
配当性向 (%)		3.3		13.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,223	117,398	469,931	87,600	51,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,030	758,905	5,888	98,976	66,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,762	734,520	347,982	26,557	81,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	99,000	240,784	123,918	85,773	152,819
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔 3 〕	38 〔 3 〕	29 〔 3 〕	31 〔 4 〕	43 〔 6 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第19期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を当社の代表取締役 小川澄雄が創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転、商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車両センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車輛センターを名古屋支店に、西日本車輛センターを岡山支店に、沖縄営業所を本社管理沖縄駐在に名称変更。
平成21年3月	関東車輛センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。

3 【事業の内容】

当社は、わが国の物流を支える商用車の中古車を提供している企業であります。当社の事業は、「商品販売事業」「その他事業」に分けることができます。

(1) 商品販売事業

当社が創業より行っている事業であり、全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

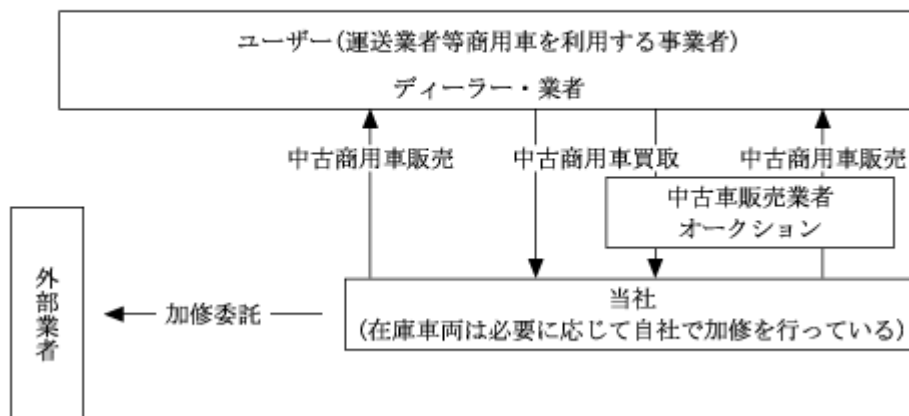
(2) その他事業

その他事業には、自動車整備・レンタルが含まれます。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

[事業系統図]



(注) 平成22年3月に設立した「株式会社T.L.G」(非連結子会社)は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43〔6〕	38.0	4.7	4,056

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者2名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前事業年度末に比べて従業員数が12名増加していますが、その増加の大部分は事業の拡大によるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、輸出の頭打ちや経済対策効果の一巡による剥落、円高・株安によるマインドの悪化もみられることから踊り場入りの感があり、エコカー補助金の打ち切りに伴う自動車生産の減少等、景気の回復基調は腰折れし先行きの不透明感が増している状況が窺えます。

このような経済環境の下、当社にとって主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーの設備投資意欲は依然として低下傾向が続く厳しい状況にありますが、当社は商品仕入れに注力し、在庫の数量や種類の増加により商品のラインナップを充実してユーザーニーズに即応した結果、国内向け車輛販売は安定推移し、3,312,244千円の売上高となりました。

海外向け販売につきましては、業績全体への影響はほとんどなく国内販売に主力を投じております。

当事業年度における実績は、売上高3,406,971千円（前年同期比10.9%増加）、営業利益108,486千円（前年同期比72.9%増加）、経常利益107,586千円（前年同期比87.9%増加）、当期純利益122,755千円（前年同期比168.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の状況は、営業活動により51,993千円の増加、投資活動により66,730千円の減少、財務活動により81,783千円の増加となり、全体では、前事業年度に比べ67,046千円増加となりました。その結果、当事業年度末の資金の残高は、152,819千円（前年同期比78.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度では、営業活動全体として前事業年度と比べて、収入が35,606千円（前年同期比40.6%減）減少しました。主な要因としては、前事業年度に比べてたな卸資産が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度では、投資活動全体として前事業年度と比べて、支出が32,246千円（前年同期比32.6%減）減少しました。主な要因としては、前事業年度に比べて固定資産の取得による支出が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度では、財務活動全体として前事業年度と比べて、資金が26,557千円の減少から81,783千円の増加となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入166,550千円があったことによりです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	対前年同期比(%)
商品仕入(国内)	2,628,435	108.5
商品仕入(海外)		
その他		
合計	2,628,435	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	対前年同期比(%)
商品販売(国内)	3,313,111	113.2
商品販売(海外)	26,561	29.8
その他	67,298	118.2
合計	3,406,971	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の成長減速や円高により、景気の回復は遅れるものと予測されます。その中で、当社の属する中古商用車販売市場につきましても、中古商用車及び新車商用車の登録台数は減少傾向が続く等、市場の環境は厳しい状況となっております。

当社は、下記事項を重要課題として取り組んでおります。

(1) 棚卸資産（商品在庫）の圧縮

商品の品揃えの充実を図るため、当社は月商の約2倍程度の棚卸資産を保有しておりますが、資金の効率化を図り、商品回転率を向上させ棚卸資産の圧縮を行ってまいり所存であります。

(2) ユーザー買取比率の向上

当事業年度におきまして、トラックユーザーを主とする買取に注力した結果、仕入全体に占めるユーザーからの買取が増加しましたが、今後更にユーザー買取比率を向上させることにより、利益率改善に努めてまいり所存であります。

(3) 業者向け卸販売比率の向上

仕入、販売営業においてユーザー向けの見込みだけでなく、起業当初から同等のウェートをかけております業者、ディーラー向け販売につきましても、取引先の掘り起こし、新たな見込み先の発掘を行い、売上高の底上げを図るものであります。

(4) 販売管理費の削減

財務体質の抜本的な改善、強化のため、営業活動の効率性を高めるとともに、土地、建物の賃貸料の見直し、値下げ交渉等を行い、販売管理費の一層の削減に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成23年3月28日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社の事業内容について

価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社はこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、役員7名(取締役5名、監査役2名)、従業員48名(内、臨時従業員5名含む 平成23年3月28日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

関連当事者情報について

平成22年12月期において、当社と役員の間以下の取引があります。なお、当社では代表取締役である小川澄雄に過度に依存しない経営体制の構築を目指しておりますが、現時点において何らかの要因あるいは不測の事態が生じた場合、当社の銀行取引関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。平成22年12月31日現在におきましては、小川澄雄からの銀行借入に対する被債務保証は1,041,145千円となっております。なお、小川澄雄からのリース取引に対する被債務保証は25,288千円であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接30.1%	-	当社銀行借入に対する被債務保証 1	1,041,145	-	-
							当社リース取引に対する被保証 2	25,288	-	-

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役小川澄雄の債務保証を受けております。
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員に対しインセンティブ報酬として、ストックオプションを付与しております。このストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たりの株式価値が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。なお、このストックオプションの概要につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して35.8%増加し、1,086,461千円となりました。これは、主として商品の増加によるものです。

固定資産

固定資産の残高は前事業年度末と比較して15.6%増加し、678,167千円となりました。これは、主として賃貸用資産の増加によるものです。

流動負債

当事業年度末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して19.2%増加し、936,315千円となりました。これは、主として未払金の増加によるものです。

固定負債

当事業年度末の固定負債の残高は前事業年度末と比較して50.4%増加し、349,570千円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

純資産

純資産の部の残高は、当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加により前事業年度末に比べて、29.8%増加し、478,742千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度の3,071,989千円から増加し3,406,971千円（前年同期比10.9%増）となりました。売上の概要につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績をご参照ください。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前事業年度の403,428千円から増加し、438,881千円となりました。主な要因は、人員増加に伴う人件費の増加、減価償却費増加等によるものであります。その結果、営業利益は108,486千円（前年同期比72.9%増）となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産売却益及び貸倒引当金戻入額により1,775千円となりました。法人税等調整額を15,163千円計上した結果、当期純利益は、122,755千円（前年同期比168.1%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきましてレンタル用車両149,005千円を中心に、全体で187,142千円の設備投資を実施いたしました。また、設備の除却、売却につきましては、車両運搬具で5,085千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
		賃貸用 資産	建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山口県下松市)	本社機能・営業拠点 整備工場・車両置場	36,325	72,097	16,859	214,123 (7,508.14) [1,633.64]	30,890	370,296	24
東京支店 (東京都港区)	営業拠点					1,914	1,914	8
関東車輛センター (東京都江東区)	車両置場	41,387					41,387	
名古屋支店 (愛知県津島市)	営業拠点・車両置場	21,206	18,016	2,364	68,040 (1,315.85)	1,754	111,386	3
岡山支店 (岡山県岡山市)	営業拠点・車両置場	38,017	7,448	2,274		1,285	49,026	4
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	営業拠点・車両置場	15,633	1,003			762	17,399	2
沖縄駐在所 (沖縄県宜野湾市)	営業拠点・車両置場			157		162	319	1
ウラジオストク 事務所 (ロシア・ウラジオス トク市)	営業拠点					786	786	1

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、主として機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (山口県下松市)	工場設備	5～7年	5,228	
	ソフトウェア	5年	8,308	12,463

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (山口県下松市)	レンタル事業	貸貸用車両	86,847		自己資金	23年3月	23年3月	11台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,280
計	21,280

(注) 平成23年3月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より4,240株増加し、25,520株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,380	6,380	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	6,380	6,380		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	852(注)6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れそ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

その他、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者は、次の事由の一に該当した場合には、上記の権利行使期間中といえども、未行使の新株予約権を直ちに喪失するものとし、以後、権利行使することはできないものとする。

取締役がその職務遂行に関し不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実等があり旧商法第 257 条第 1 項本文に基づき、株主総会の決議をもって解任された場合。

従業員が当社の就業規則に基づき懲戒解雇または諭旨解雇された場合。

取締役を辞任または従業員を自己都合退職した場合。

破産および破産に準ずる状態に陥った場合。

新株予約権者が死亡した場合で、取締役会が認める場合は例外とし法定相続人の権利行使を認める。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成15年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、または、当社が株式交換もしくは株式移転により、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または、株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で消却することができる。新株予約権者が、(注)3に規定する条件に該当し、新株予約権を行使できなくなった場合、または、新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、新株予約権については無償で消却することができる。

- 5 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で 1 株を 6 株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は6,600個、新株予約権の目的となる株式の数は6,600株、発行価格は 17,500円、資本組入額は8,750円にそれぞれ調整されております。
- 6 平成18年1月6日開催の取締役会に基づき、付与時から現在に至るまでに退職している新株予約権者の持分と 4 名の辞退者の持分を消却したことによる5,688個及び権利行使による減少60個があります。
- 7 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月27日 (注) 1	520	5,320	20,800	60,800	5,200	5,200
平成18年8月7日 (注) 2	1,000	6,320	36,400	97,200	36,400	41,600
平成18年9月14日 (注) 3	60	6,380	525	97,725	525	42,125

(注) 1 有償・第三者割当

割当先：当社役員および従業員 計5名

発行価額 50,000円

資本組入額 40,000円

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 80,000円

引受価額 72,800円

発行価額 59,500円

資本組入額 36,400円

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	1	1		1	178	183
所有株式数 (株)		159	1	1		3	6,216	6,380
所有株式数 の割合(%)		2.49	0.02	0.02		0.05	97.42	100.00

(注) 自己株式388株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄	山口県周南市	1,920	30.09
高谷 正一	山口県光市	544	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	500	7.84
小川 雄也	山口県周南市	332	5.20
小川 真也	山口県周南市	332	5.20
小川 珠里	山口県周南市	320	5.02
桜井 誠	横浜市青葉区	241	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	231	3.62
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	205	3.21
一村 達彦	山口県下関市	148	2.32
計		4,773	74.81

(注) 当社は平成22年12月31日現在、自己株式388株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,992	5,992	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,380		
総株主の議決権		5,992	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	388		388	6.08
計		388		388	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月26日開催の臨時株主総会終結時に在籍する取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月26日の臨時株主総会において特別決議したものであります。

当該制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	388		388	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,000円（うち中間配当1,000円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月9日 取締役会決議	5,992	1,000
平成23年3月25日 定時株主総会決議	5,992	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	235,000	74,500	37,900	35,250	62,000
最低(円)	48,000	25,600	16,600	19,710	30,200

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52,000	62,000	61,800	55,600	40,000	55,000
最低(円)	52,000	52,000	55,000	35,800	30,200	40,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 澄雄	昭和29年11月7日	昭和48年12月 弘産業入社 昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株)TRUCK-ONE) 代表取締役社長就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,920
常務取締役	営業本部長	末松 賢史	昭和25年3月4日	昭和47年4月 (株)山口相互銀行(現株)西京銀行)入行 平成15年4月 (株)西京銀行営業統括部付部長就任 平成15年6月 (株)信幸 代表取締役就任 平成18年12月 (株)HRS 顧問就任 平成19年6月 (株)HRS 専務取締役就任 平成19年10月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任 平成20年12月 営業本部長就任(現任) 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)3	24
常務取締役	管理本部長	福谷 良昭	昭和26年5月4日	昭和49年4月 (株)山口相互銀行(現株)西京銀行)入行 平成18年4月 内部統制対策室長 就任 平成20年10月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成21年3月 当社入社 取締役及び管理本部長就任 (現任) 平成23年1月 常務取締役就任(現任)	(注)4	30
取締役		小川 サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株)TRUCK-ONE) 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注)3	500
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	241
監査役	(常勤)	内田 建和	昭和22年1月1日	昭和44年3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年9月 当社顧問就任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	(非常勤)	広瀬 隆明	昭和26年6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス(株) (現株)ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年5月 同社代表社員就任 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						2,715

- (注) 1 監査役 広瀬隆明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川澄雄の配偶者であります。
- 3 平成22年3月26日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 4 平成23年3月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 5 内田建和氏は久樂榮司氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、平成23年3月25日
選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成22年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 7 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、東日本営業統括部長 小川雄也、西日本営業統括部長 小川真也、福岡支店長 柳宏司、岡山
支店長 松倉光範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制（平成22年12月31日現在）

イ）企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、経営会議、監査役で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、4名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会には、3名の執行役員が出席し取締役会の一層の活性化を促し、また、監査役もオブザーバーとして出席することで、取締役の業務執行について監査を行っております。

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を毎週1回開催しております。メンバーは、取締役、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査役が参加できることとしております。

c 監査役

監査役は、1名であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守(コンプライアンス)の状況等を常に確認しております。また、監査役は営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

ロ）内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が、経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施しております。

ハ）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

内部監査及び監査役監査（平成22年12月31日現在）

（内部監査）

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が行っており、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

（監査役監査）

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査人及び監査法人与連携を図りながら、効率的かつ実効的な監査に努めております。

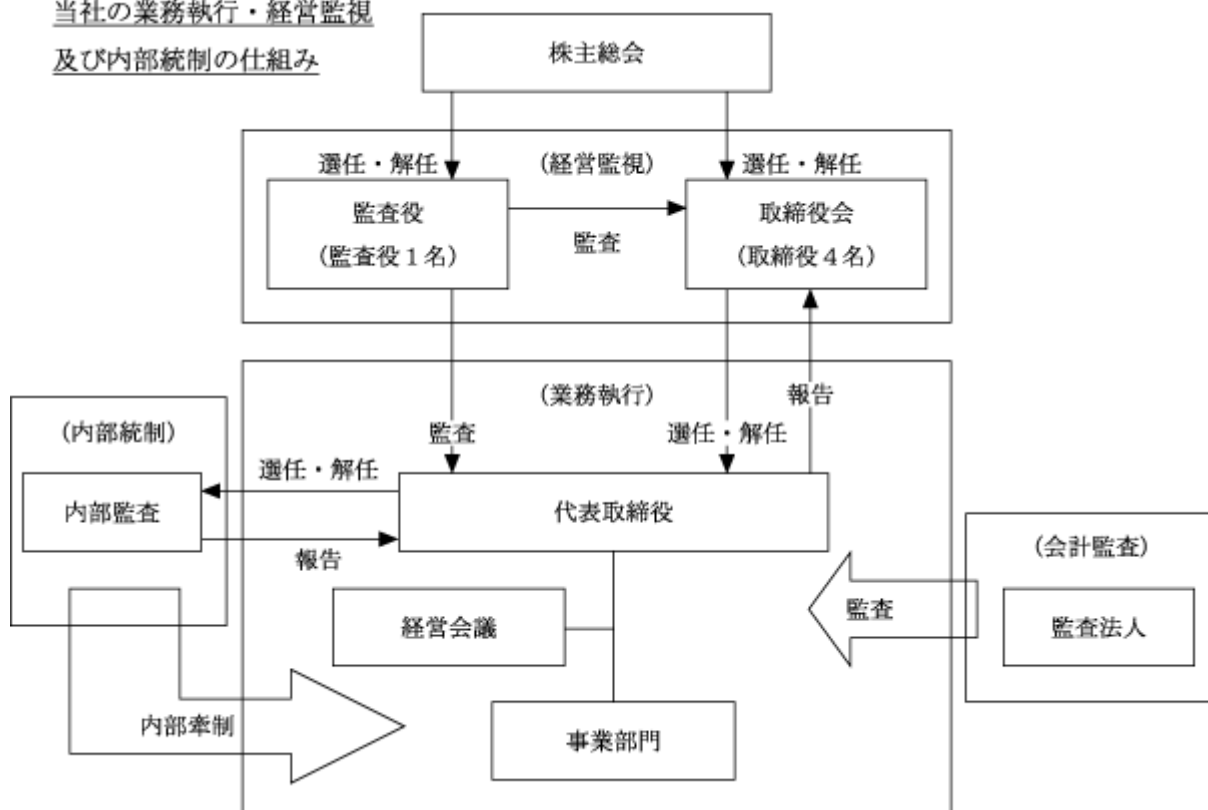
社外取締役及び社外監査役（平成22年12月31日現在）

当社の社外監査役は1名であります。

当社の社外監査役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

当社の業務執行・経営監視
及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,972	30,972				4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200				1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,677	3	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成15年6月27日の株主総会決議による(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)報酬限度額(旧商法第269条第1項第1号の報酬)は月額29,000千円であり、また、監査役の報酬限度額(旧商法第279条第1項の報酬)は月額1,000千円であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,042千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,478	5,510	事業活動の円滑な推進
株式会社西京銀行	50,000	9,532	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

第21期末現在、ACアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 伸一	ACアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額と定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

c 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第19期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表

新日本有限責任監査法人

第20期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表

ACアーネスト監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

ACアーネスト監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年4月6日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士となった年月日

平成20年3月24日

(4) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社が監査を委嘱している新日本有限責任監査法人との契約は、第19期(平成20年1月1日から平成20年12月31日)の監査報告書の提出をもって任期満了となりますので、その後任としてACアーネスト監査法人に第20期(平成21年1月1日から平成21年12月31日)の監査を新たに委嘱するものであります。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	-8.8%
利益剰余金基準	-3.1%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,788	184,838
受取手形	3 31,046	3 1,729
売掛金	58,207	2 123,451
商品	562,129	726,349
仕掛品	12,857	15,494
原材料及び貯蔵品	653	3,267
前渡金	2,767	12,075
前払費用	12,395	12,779
繰延税金資産	-	994
その他	2,422	5,536
貸倒引当金	294	55
流動資産合計	799,974	1,086,461
固定資産		
有形固定資産		
貸用資産		
減価償却累計額	13,384	31,651
貸用資産(純額)	102,735	152,570
建物		
減価償却累計額	1 46,086	1 51,589
建物(純額)	101,155	98,566
構築物		
減価償却累計額	29,264	33,052
構築物(純額)	25,444	21,656
機械及び装置		
減価償却累計額	9,796	7,732
機械及び装置(純額)	2,477	2,063
車両運搬具		
減価償却累計額	24,440	36,707
車両運搬具(純額)	19,960	20,931
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	4,479	15,776
工具、器具及び備品(純額)	27,952	29,458
減価償却累計額	14,281	16,881
工具、器具及び備品(純額)	13,670	12,576
土地	1 282,164	1 282,164
有形固定資産合計	532,126	585,374
無形固定資産		
商標権	333	277
ソフトウエア	4,819	5,980
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	6,036	7,141
投資その他の資産		
投資有価証券	15,921	15,042

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社株式	-	9,500
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	-	5,593
破産更生債権等	12,808	1,011
長期前払費用	1,725	1,995
繰延税金資産	-	14,168
敷金及び保証金	23,747	22,782
その他	6,249	16,364
貸倒引当金	11,805	836
投資その他の資産合計	48,676	85,651
固定資産合計	586,839	678,167
資産合計	1,386,814	1,764,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,141	39,208
短期借入金	1 650,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 66,612	1 76,608
リース債務	3,754	8,695
未払金	28,978	125,159
未払法人税等	2,406	2,713
前受金	-	26,356
その他	13,565	7,574
流動負債合計	785,458	936,315
固定負債		
長期借入金	1 222,931	1 314,537
リース債務	9,044	20,075
長期未払金	-	12,230
長期前受収益	527	2,727
固定負債合計	232,503	349,570
負債合計	1,017,961	1,285,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
資本剰余金合計	42,125	42,125
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	153,357	264,129
利益剰余金合計	240,030	350,802
自己株式	9,999	9,999

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
株主資本合計	369,881	480,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,911
評価・換算差額等合計	1,029	1,911
純資産合計	368,852	478,742
負債純資産合計	1,386,814	1,764,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,015,050	3,339,673
その他の売上高	56,938	67,298
売上高合計	3,071,989	3,406,971
売上原価		
商品期首たな卸高	532,181	562,129
当期商品仕入高	2,422,481	2,628,435
当期商品加工原価	156,540	286,142
他勘定受入高	-	1 59,704
合計	3,111,203	3,536,411
他勘定振替高	-	1 10,045
商品期末たな卸高	562,129	726,349
商品売上原価	2,549,074	2,800,016
その他売上原価	56,735	59,586
売上原価合計	2,605,809	2,859,603
売上総利益	466,180	547,368
販売費及び一般管理費		
発送運賃	24,708	24,369
広告宣伝費	5,924	7,519
役員報酬	34,740	33,972
給料及び手当	89,931	104,123
賞与	17,211	17,242
退職給付費用	1,270	1,430
福利厚生費	17,684	20,826
旅費及び交通費	22,209	19,792
通信費	14,170	12,666
減価償却費	15,578	26,816
租税公課	4,877	4,687
賃借料	55,790	60,752
支払手数料	27,658	27,957
支払報酬	17,133	20,779
雑費	54,538	55,946
販売費及び一般管理費合計	403,428	438,881
営業利益	62,752	108,486

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,630	977
受取配当金	317	357
受取保険金	2,702	9,279
保険解約返戻金	960	3,010
補助金収入	4,000	2,200
雑収入	2,785	4,590
営業外収益合計	12,396	20,415
営業外費用		
支払利息	17,865	18,681
雑損失	19	2,634
営業外費用合計	17,884	21,315
経常利益	57,263	107,586
特別利益		
固定資産売却益	3 627	3 1,535
貸倒引当金戻入額	457	239
特別利益合計	1,085	1,775
特別損失		
前期損益修正損	2 11,100	-
特別損失合計	11,100	-
税引前当期純利益	47,249	109,362
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,770
法人税等調整額	-	15,163
法人税等合計	1,463	13,393
当期純利益	45,786	122,755

【商品加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	405	0.3	114,067	39.5
労務費		33,227	22.4	42,929	14.9
経費		114,477	77.3	131,783	45.6
当期総製造費用		148,110	100.0	288,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,287		12,857	
期末仕掛品たな卸高		12,857		15,494	
当期商品加工原価		156,540		286,142	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
外注加工費	27,198千円	外注加工費	25,974千円
減価償却費	781千円	減価償却費	1,718千円
消耗品費	9,593千円	消耗品費	10,897千円
買入部品費	31,232千円	買入部品費	34,845千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	97,725	97,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,125	42,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,125	42,125
資本剰余金合計		
前期末残高	42,125	42,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,125	42,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	85,373	85,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,373	85,373
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,571	153,357
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,984
当期純利益	45,786	122,755
当期変動額合計	45,786	110,771
当期末残高	153,357	264,129
利益剰余金合計		
前期末残高	194,244	240,030
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,984

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	45,786	122,755
当期変動額合計	45,786	110,771
当期末残高	240,030	350,802
自己株式		
前期末残高	59	9,999
当期変動額		
自己株式の取得	9,939	-
当期変動額合計	9,939	-
当期末残高	9,999	9,999
株主資本合計		
前期末残高	334,035	369,881
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,984
当期純利益	45,786	122,755
自己株式の取得	9,939	-
当期変動額合計	35,846	110,771
当期末残高	369,881	480,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,164	1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	881
当期変動額合計	2,194	881
当期末残高	1,029	1,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,164	1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	881
当期変動額合計	2,194	881
当期末残高	1,029	1,911
純資産合計		
前期末残高	335,200	368,852
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,984
当期純利益	45,786	122,755
自己株式の取得	9,939	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	881
当期変動額合計	33,652	109,889
当期末残高	368,852	478,742

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,249	109,362
減価償却費	26,327	68,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	457	11,209
為替差損益（は益）	211	-
受取利息及び受取配当金	1,947	1,334
支払利息	17,865	18,681
固定資産除売却損益（は益）	627	1,535
売上債権の増減額（は増加）	32,731	9,569
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	11,797
たな卸資産の増減額（は増加）	21,096	119,811
未収入金の増減額（は増加）	166	-
仕入債務の増減額（は減少）	9,147	9,759
未払金の増減額（は減少）	1,906	3,501
未収消費税等の増減額（は増加）	8,199	-
未払消費税等の増減額（は減少）	9,503	8,527
その他	2,863	1,574
小計	104,206	70,689
利息及び配当金の受取額	1,944	1,345
利息の支払額	17,846	18,577
法人税等の支払額	704	1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,600	51,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,007	3
定期預金の払戻による収入	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	1	3
固定資産の取得による支出	114,936	48,380
固定資産の売却による収入	30,560	6,600
その他の支出	5,764	26,803
その他の収入	1,172	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,976	66,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	-	166,550
長期借入金の返済による支出	66,612	64,948
割賦債務の返済による支出	-	892
リース債務の返済による支出	-	7,187
配当金の支払額	5	11,739
自己株式の取得による支出	9,939	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,557	81,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,145	67,046
現金及び現金同等物の期首残高	123,918	85,773
現金及び現金同等物の期末残高	1 85,773	1 152,819

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・仕掛品 個別法 原材料・貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、賃貸用資産については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産</p> <table border="0"> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	(車両運搬具)	2年～5年	建物	15年～31年	構築物	10年～60年	機械及び装置	4年～13年	車両運搬具	2年～6年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
(車両運搬具)	2年～5年													
建物	15年～31年													
構築物	10年～60年													
機械及び装置	4年～13年													
車両運搬具	2年～6年													
工具器具及び備品	3年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>また平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度19,872千円)は、総資産の1/100を超えるため当事業年度において区分掲載することといたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">316,785千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">939,543千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> </table>	建物	90,604千円	土地	226,180千円	計	316,785千円	短期借入金	650,000千円	1年内返済予定長期借入金	66,612千円	長期借入金	222,931千円	計	939,543千円	受取手形	996千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">313,859千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">592,811千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金残高 49,943千円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">担保受入れ有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,070千円</td> </tr> </table>	建物	87,678千円	土地	226,180千円	計	313,859千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定長期借入金	66,612千円	長期借入金	276,199千円	計	592,811千円	受取手形	247千円	担保受入れ有価証券	11,070千円
建物	90,604千円																																		
土地	226,180千円																																		
計	316,785千円																																		
短期借入金	650,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	66,612千円																																		
長期借入金	222,931千円																																		
計	939,543千円																																		
受取手形	996千円																																		
建物	87,678千円																																		
土地	226,180千円																																		
計	313,859千円																																		
短期借入金	250,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	66,612千円																																		
長期借入金	276,199千円																																		
計	592,811千円																																		
受取手形	247千円																																		
担保受入れ有価証券	11,070千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>2 前期損益修正損は、前事業年度に製造原価の計上誤りがあったため、11,100千円計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table>	車両売却益	627千円	<p>1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定受入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸貸用資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">59,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸貸用資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> </table>	他勘定受入高		貸貸用資産からの受入高	59,704千円	他勘定振替高		貸貸用資産への振替高	5,221千円	車両運搬具への振替高	4,823千円	計	10,045千円	車両売却益	1,535千円
車両売却益	627千円																
他勘定受入高																	
貸貸用資産からの受入高	59,704千円																
他勘定振替高																	
貸貸用資産への振替高	5,221千円																
車両運搬具への振替高	4,823千円																
計	10,045千円																
車両売却益	1,535千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,380	-	-	6,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3	385	-	388

(注) 自己株式の株式数の増加385株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	852	-	-	852	-

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,992	利益剰余金	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,380			6,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	388			388

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	852			852	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,992	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	5,992	1,000	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">117,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,773千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	117,788千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	32,015千円	現金及び現金同等物	85,773千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">184,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,819千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ23,104千円、22,570千円であります。 また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、59,704千円であります。</p>	現金及び預金	184,838千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	32,018千円	現金及び現金同等物	152,819千円
現金及び預金	117,788千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	32,015千円												
現金及び現金同等物	85,773千円												
現金及び預金	184,838千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	32,018千円												
現金及び現金同等物	152,819千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてマルチ解体機(機械)であります。 ・無形固定資産 主として業務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,600</td> <td>25,998</td> <td>-</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,913</td> <td>5,458</td> <td>-</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,900</td> <td>19,950</td> <td>-</td> <td>19,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,413</td> <td>51,407</td> <td>-</td> <td>22,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,796千円 1年超 13,271 〃 合計 28,068千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,566千円 減価償却費相当額 11,745 〃 支払利息相当額 1,026 〃</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	27,600	25,998	-	1,601	工具器具及び備品	5,913	5,458	-	454	ソフトウェア	39,900	19,950	-	19,950	合計	73,413	51,407	-	22,006	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてマルチ解体機(機械)であります。 ・無形固定資産 主として業務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,500</td> <td>24,499</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,913</td> <td>5,646</td> <td>-</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,900</td> <td>27,930</td> <td>-</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,313</td> <td>58,075</td> <td>-</td> <td>12,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,116千円 1年超 4,154 〃 合計 13,271千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,796千円 減価償却費相当額 9,760 〃 支払利息相当額 375 〃</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	24,500	24,499	-	0	工具器具及び備品	5,913	5,646	-	266	ソフトウェア	39,900	27,930	-	11,970	合計	70,313	58,075	-	12,237
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	27,600	25,998	-	1,601																																															
工具器具及び備品	5,913	5,458	-	454																																															
ソフトウェア	39,900	19,950	-	19,950																																															
合計	73,413	51,407	-	22,006																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	24,500	24,499	-	0																																															
工具器具及び備品	5,913	5,646	-	266																																															
ソフトウェア	39,900	27,930	-	11,970																																															
合計	70,313	58,075	-	12,237																																															

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,490 "</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,616千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	11,126千円	1年超	6,490 "	<u>合計</u>	<u>17,616千円</u>	2 オペレーティング・リース取引
1年以内	11,126千円						
1年超	6,490 "						
<u>合計</u>	<u>17,616千円</u>						

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金を補完するものと、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で12年4ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	184,838	184,838	-
(2)売掛金	123,451	121,299	2,152
(3)投資有価証券	5,510	5,510	-
資産計	313,800	311,648	2,152
(1)買掛金	39,208	39,208	-
(2)未払金	125,159	125,159	-
(3)短期借入金	650,000	650,000	-
(4)長期借入金(1)	391,145	394,262	3,117
(5)リース債務	28,770	28,426	344
負債計	1,234,283	1,237,056	2,773

1.1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,532
関係会社株式	9,500
敷金及び保証金	22,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	184,838	-	-	-
売掛金	86,591	36,860	-	-
合計	271,430	36,860	-	-

(注) 4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	650,000	-	-	-
長期借入金	76,608	265,042	33,300	16,195
リース債務	8,695	20,075	-	-
合計	735,303	285,117	33,300	16,195

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,418	6,389	1,029
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,418	6,389	1,029
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,418	6,389	1,029

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,532

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,510	7,421	1,911
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,510	7,421	1,911
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,510	7,421	1,911

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 1,775千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 1,910千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,600株 (注1,2)
付与日	平成15年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月31日

- (注) 1.平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。
2.平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年12月26日
権利確定後	
期首(株)	852
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	852

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成15年12月26日
権利行使価格(円)	17,500
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の権利行使価格を記載しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,600株 (注1,2)
付与日	平成15年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月31日

- (注) 1.平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。
2.平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年12月26日
権利確定後	
期首(株)	852
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	852

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成15年12月26日
権利行使価格(円)	17,500
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,883 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,666 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,952千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,952 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.49 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.10 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.16 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.10 "</td> </tr> </table>	商品評価損	332千円	貸倒引当金	2,883 "	繰越欠損金	74,666 "	その他	69 "	繰延税金資産小計	77,952千円	評価性引当額	77,952 "	繰延税金資産合計		法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49 "	住民税均等割等	3.10 "	評価性引当額の増減	46.16 "	その他	0.07 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.10 "	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,031 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,717千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,553 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,163千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.62 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">55.95 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.25 "</td> </tr> </table>	商品評価損	994千円	貸倒引当金	1,031 "	繰越欠損金	29,879 "	その他	811 "	繰延税金資産小計	32,717千円	評価性引当額	17,553 "	繰延税金資産合計	15,163千円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34 "	住民税均等割等	1.62 "	評価性引当額の増減	55.95 "	その他	0.01 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.25 "
商品評価損	332千円																																																								
貸倒引当金	2,883 "																																																								
繰越欠損金	74,666 "																																																								
その他	69 "																																																								
繰延税金資産小計	77,952千円																																																								
評価性引当額	77,952 "																																																								
繰延税金資産合計																																																									
法定実効税率	41.74%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49 "																																																								
住民税均等割等	3.10 "																																																								
評価性引当額の増減	46.16 "																																																								
その他	0.07 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.10 "																																																								
商品評価損	994千円																																																								
貸倒引当金	1,031 "																																																								
繰越欠損金	29,879 "																																																								
その他	811 "																																																								
繰延税金資産小計	32,717千円																																																								
評価性引当額	17,553 "																																																								
繰延税金資産合計	15,163千円																																																								
法定実効税率	41.74%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34 "																																																								
住民税均等割等	1.62 "																																																								
評価性引当額の増減	55.95 "																																																								
その他	0.01 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.25 "																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接30.1%	-	当社銀行借入に対する被債務保証 1	939,543	-	-
							当社リース取引に対する被保証 2	38,303	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。
なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。
また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接30.1%	-	当社銀行借入に対する被債務保証 1	1,041,145	-	-
							当社リース取引に対する被保証 2	25,288	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。
なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。
また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱T.L.G	山口県 下松市	9,500	運送、陸送	(所有) 直接100%	-	運送委託 ・車両 リース	運送委託・ 車両の修理	11,578	買掛金	1,753
										未払金	2,024
							車両リース	48,975	売掛金	47,246	

取引条件等

1. 価格その他取引条件は交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、対象となっている車両リース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。
なお、運送委託及び車両の修理につきましては、期末取引残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,557円48銭	1株当たり純資産額	79,896円90銭
1株当たり当期純利益	7,599円59銭	1株当たり当期純利益	20,486円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,658円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,936円22銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	45,786	122,755
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,786	122,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025	5,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	852	852
(うち新株予約権)	(852)	(852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	<p>当社は、平成23年 3月 3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1．平成23年 4月 1日付をもって平成23年 3月31日の株式名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>2．分割により増加する株式数 普通株式19,140株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	1株当たり純資産額 15,389.37円	1株当たり純資産額 19,974.22円
	1株当たり当期純利益 金額 1,899.90円	1株当たり当期純利益 金額 5,121.64円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,835.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,945.83円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	50,000	9,532
		(株)伊予銀行	8,478	5,510
		小計	58,478	15,042
計		58,478	15,042	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	116,119	149,005	80,903	184,221	31,651	39,465	152,570
建物	147,242	2,914		150,156	51,589	5,502	98,566
構築物	54,708			54,708	33,052	3,788	21,656
機械及び装置	9,796			9,796	7,732	413	2,063
車両運搬具	24,440	29,473	17,206	36,707	20,931	13,091	15,776
工具、器具及び備品	27,952	2,940	1,433	29,458	16,881	4,034	12,576
土地	282,164			282,164			282,164
有形固定資産計	662,423	184,333	99,543	747,213	161,839	66,293	585,374
無形固定資産							
商標権	556			556	278	55	277
ソフトウェア	5,788	2,809		8,598	2,618	1,648	5,980
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	7,229	2,809		10,038	2,896	1,704	7,141
長期前払費用	1,725	7,570	7,300	1,995			1,995
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

賃貸用資産 レンタル用車両 32台 149,005千円
 車両運搬具 社有車 8台 29,473千円

(減少)

賃貸用資産 レンタル用車両 15台 80,903千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	66,612	76,608	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	3,754	8,695	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	222,931	314,537	1.8	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,044	20,075	2.5	平成27年
その他有利子負債				
合計	952,341	1,069,915		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の決算後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,608	76,648	56,616	55,170
リース債務	8,985	4,856	3,295	2,937

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,100		10,969	239	891

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	318
預金	
当座預金	21,434
普通預金	131,067
定期預金	32,018
小計	184,520
合計	184,838

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社藤村重機	1,729
計	1,729

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	494
2月	247
3月	
4月	247
5月	494
6月以降	247
計	1,729

(注) 平成23年1月の金額は、期末日満期手形247千円が含まれております。
平成23年4月の金額には、3月満期手形247千円が含まれております。
平成23年5月の金額には、4月満期手形247千円が含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社T.L.G	49,943
春田建設	14,836
株式会社フジ物流	14,490
太平興業株式会社	8,190
大浜陸運株式会社	7,927
その他	28,063
計	123,451

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
58,207	1,821,334	1,756,091	123,451	93.4	18.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
トラック	716,660
その他	9,688
計	726,349

e 仕掛品

品名	金額(千円)
トラック	15,494
計	15,494

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
オルタネータ	980
切手・収入印紙	13
その他	2,273
計	3,267

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社横川自動車	5,565
極東開発工業株式会社	4,893
ヤマトリース株式会社	4,515
山口日野自動車株式会社	4,469
三菱ふそうトラック・バス株式会社 中国ふそう	3,841
その他	15,924
計	39,208

未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	13,059
山口三菱自動車販売株式会社	8,444
トヨタファイナンス株式会社	6,501
徳山年金事務所	5,475
その他	91,678
計	125,159

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	845,620	824,146	876,446	860,758
税引前 四半期純利益金額 (千円)	34,416	15,200	41,089	18,656
四半期純利益金額 (千円)	33,994	14,750	40,640	33,369
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5,673.32	2,461.72	6,782.46	5,569.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第20期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月29日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年3月29日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第21期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月12日 中国財務局長に提出。
	(第21期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 中国財務局長に提出。
	(第21期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。